

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年8月8日 作成

宮城労働局

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～7月		令和6年 1月～7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2691	14	2567	15	2543	19	1247	10	1191	7	-56	-4.5%	-3	-30.0%
製造業	485	1	440	4	410	4	209	2	208		-1	-0.5%	-2	-100.0%
食料品製造業	213	1	203		211		108		87		-21	-19.4%		
水産食料品製造業	86	1	65		73		38		31		-7	-18.4%		
その他	127		138		138		70		56		-14	-20.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	9		9		4		5		4		-1	-20.0%		
木材・木製品製造業	7		21	2	9	1	3	1	6		3	100.0%	-1	-100.0%
家具・装備品製造業	2		3		1				2		2			
パルプ・紙・紙加工品製造業	8		13		4		3		1		-2	-66.7%		
印刷・製本業	10		2		7		4		8		4	100.0%		
化学工業	22		11		8		1		3		2	200.0%		
窯業土石製品製造業	16		21		18		8		10		2	25.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	12		9	1	8		3		5		2	66.7%		
金属製品製造業	45		30		33	1	14		31		17	121.4%		
一般機械器具製造業	21		17		18		10		6		-4	-40.0%		
電気機械器具製造業	38		34		28	1	14		13		-1	-7.1%		
輸送用機械等製造業	27		24		17	1	9	1	12		3	33.3%	-1	-100.0%
造船業	7		12		4	1	2	1	4		2	100.0%	-1	-100.0%
その他	20		12		13		7		8		1	14.3%		
電気・ガス・水道業	7		3		6		3		4		1	33.3%		
その他の製造業	48		40	1	38		24		16		-8	-33.3%		
鉱業	7	1	8		10	2	7		2		-5	-71.4%		
土石採取業	6	1	8		9	2	5		1		-4	-80.0%		
その他	1				1		2		1		-1	-50.0%		
建設業	318	5	309	5	300	4	148	4	146		-2	-1.4%	-4	-100.0%
土木工事業	106	3	102	3	86		46		42		-4	-8.7%		
建築工事業	157	2	153	1	164	2	74	2	73		-1	-1.4%	-2	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	50	1	52		48		18		13		-5	-27.8%		
木造家屋建築工事業	67		58		57	1	27	1	17		-10	-37.0%	-1	-100.0%
建築設備工事業	18	1	12		10		4		6		2	50.0%		
その他の建築工事業	22		31	1	49	1	25	1	37		12	48.0%	-1	-100.0%
その他の建設業	55		54	1	50	2	28	2	31		3	10.7%	-2	-100.0%
運輸交通業	428	3	363	2	369	1	186		191	1	5	2.7%	1	
鉄道・軌道・水運・航空業	8		7		4		2		4		2	100.0%		
道路旅客運送業	47		34		51		29		19	1	-10	-34.5%	1	
道路貨物運送業	372	3	319	2	312	1	155		167		12	7.7%		
その他の運輸交通業	1		3		2				1		1			
貨物取扱業	24	1	23		21	1	7		14	1	7	100.0%	1	
陸上貨物取扱業	16	1	16		17		6		13	1	7	116.7%	1	
港湾運送業	8		7		4	1	1		1					
農業	27		23	1	30		13		12		-1	-7.7%		
林業	33		24		32	1	20	1	25	5	5	25.0%	4	400.0%
畜産・水産業	22		33	1	32		16		10		-6	-37.5%		
商業	490	3	497		443	3	231	2	208		-23	-10.0%	-2	-100.0%
卸売業、小売業	416	3	435		392	2	206	2	189		-17	-8.3%	-2	-100.0%
その他	74		62		51	1	25		19		-6	-24.0%		
金融・広告業	29		23		28		12		6		-6	-50.0%		
映画・演劇業	3		2		2		1		1					
通信業	31		33		25		13		6		-7	-53.8%		
教育・研究業	35		43		41		18		16		-2	-11.1%		
保健衛生業	328		300		347		144		134		-10	-6.9%		
接客娯楽業	151		181		179	1	85	1	83		-2	-2.4%	-1	-100.0%
旅館業	26		35		37	1	19	1	13		-6	-31.6%	-1	-100.0%
ゴルフ場	7		13		6		2		7		5	250.0%		
その他	118		133		136		64		63		-1	-1.6%		
清掃・と畜業	130		154	1	135		77		67		-10	-13.0%		
ビルメンテナンス業	66		81		76		41		34		-7	-17.1%		
廃棄物処理業	50		63	1	47		29		23		-6	-20.7%		
その他	14		10		12		7		10		3	42.9%		
官公署	4		3		4		3		1		-2	-66.7%		
その他の事業	146		108	1	135	2	57		61		4	7.0%		
警備業	44		40		52		28		20		-8	-28.6%		
その他	102		68	1	83	2	29		41		12	41.4%		
陸上貨物運送事業	388	4	335	2	329	1	161		180	1	19	11.8%	1	
第三次産業	1347	3	1345	2	1339	6	641	3	583		-58	-9.0%	-3	-100.0%
小売業	348	3	358		327	1	170	1	170				-1	-100.0%
飲食店	92		111		113		52		53		1	1.9%		
社会福祉施設	256		232		259		112		111		-1	-0.9%		

1. 死傷件数は令和6年7月末日までに発生した災害について令和6年8月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局統計情報
(安全衛生・労働災害関係)
詳細はこちらをご覧ください



宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～7月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年7月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和6年		令和5年同期		令和6年と令和5年の比較		
	発生数	死亡者数	発生数	死亡者数	増減数	増減%	
全産業	1,191人	(7人)	1,247人	(10人)	-56人	(-3 人)	-4.5%
製造業	208人	(0人)	209人	(2人)	-1人	(-2 人)	-0.5%
建設業	146人	(0人)	148人	(4人)	-2人	(-4 人)	-1.4%
陸上貨物運送事業	180人	(1人)	161人	(0人)	19人	(1 人)	11.8%
林業	25人	(5人)	20人	(1人)	5人	(4 人)	25.0%
第三次産業	583人	(0人)	641人	(3人)	-58人	(-3 人)	-9.0%
商業	208人	(0人)	231人	(2人)	-23人	(-2 人)	-10.0%
小売業	170人	(0人)	170人	(1人)	0人	(-1 人)	0.0%
社会福祉施設	111人	(0人)	112人	(0人)	-1人	(0 人)	-0.9%
上記以外の業種の合計	49人	(1人)	68人	(0人)	-19人	(1 人)	-27.9%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和5年(1～12月)	令和4年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2543人 (19人)	2567人 (15人)	-24 (4 人)	-0.9%

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況(1月～7月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年7月末現在

	令和6年	令和5年 同期	令和6年と令和5年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	1,191人 (7人)	1,247人 (10人)	-56人	-4.5%
仙台署	726人 (1人)	758人 (2人)	-32人	-4.2%
石巻署	161人 (4人)	180人 (6人)	-19人	-10.6%
古川署	135人 (0人)	130人 (2人)	5人	3.8%
大河原署	86人 (0人)	82人 (0人)	4人	4.9%
瀬峰署	83人 (2人)	97人 (0人)	-14人	-14.4%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発生年	令和5年	令和4年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2543人 (19人)	2567人 (15人)	-0.9%

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年8月8日 作成

仙台労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～7月		令和6年 1月～7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1596	8	1529	5	1519	7	758	2	726	1	-32	-4.2%	-1	-50.0%
製造業	197		171	1	167	1	92		84		-8	-8.7%		
食料品製造業	90		104		90		49		37		-12	-24.5%		
水産食料品製造業	15		21		18		9		7		-2	-22.2%		
その他	75		83		72		40		30		-10	-25.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1		1											
木材・木製品製造業	2		1		2		1		1					
家具・装備品製造業			1											
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		5		2		2				-2	-100.0%		
印刷・製本業	8		2		5		4		6		2	50.0%		
化学工業	12		4		5				1		1			
窯業土石製品製造業	4		8		9		4		6		2	50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		1		1				2		2			
金属製品製造業	22		8		11		6		13		7	116.7%		
一般機械器具製造業	5		3		5		2		2					
電気機械器具製造業	10		5		7	1	2		3		1	50.0%		
輸送用機械等製造業	5		4		4		3		2		-1	-33.3%		
造船業														
その他	5		4		4		3		2		-1	-33.3%		
電気・ガス・水道業	5		3		6		3		4		1	33.3%		
その他の製造業	26		21	1	20		16		7		-9	-56.3%		
鉱業	2		3		5	1	4				-4	-100.0%		
土石採取業	2		3		4	1	3				-3	-100.0%		
その他					1		1				-1	-100.0%		
建設業	148	4	165	1	160	1	79	1	86		7	8.9%	-1	-100.0%
土木工事業	41	2	30		36		20		16		-4	-20.0%		
建築工事業	83	2	102	1	98	1	44	1	52		8	18.2%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	30	1	43		32		12		9		-3	-25.0%		
木造家屋建築工事業	33		37		33		15		12		-3	-20.0%		
建築設備工事業	11	1	8		6				1		1			
その他の建築工事業	9		14	1	27	1	17	1	30		13	76.5%	-1	-100.0%
その他の建設業	24		33		26		15		18		3	20.0%		
運輸交通業	309	1	249	2	263	1	137		129	1	-8	-5.8%	1	
鉄道・軌道・水運・航空業	7		6		4		2		4		2	100.0%		
道路旅客運送業	40		27		44		26		14	1	-12	-46.2%	1	
道路貨物運送業	262	1	213	2	213	1	109		110		1	0.9%		
その他の運輸交通業			3		2				1		1			
貨物取扱業	20	1	20		18		7		10		3	42.9%		
陸上貨物取扱業	14	1	13		15		6		9		3	50.0%		
港湾運送業	6		7		3		1		1					
農業	6		4		10		4		2		-2	-50.0%		
林業	2		3		3		1		5		4	400.0%		
畜産・水産業			2		2		1		1					
商業	341	2	349		295		149		154		5	3.4%		
卸売業、小売業	279	2	300		260		130		140		10	7.7%		
その他	62		49		35		19		14		-5	-26.3%		
金融・広告業	21		16		22		11		5		-6	-54.5%		
映画・演劇業	3		1		1		1				-1	-100.0%		
通信業	21		19		12		8		4		-4	-50.0%		
教育・研究業	26		36		30		13		15		2	15.4%		
保健衛生業	206		170		213		88		72		-16	-18.2%		
接客娯楽業	98		142		128	1	60	1	64		4	6.7%	-1	-100.0%
旅館業	20		24		22	1	12	1	12				-1	-100.0%
ゴルフ場	6		9		4		1		5		4	400.0%		
その他	72		109		102		47		47					
清掃・と畜業	96		105		96		53		51		-2	-3.8%		
ビルメンテナンス業	54		66		61		32		30		-2	-6.3%		
廃棄物処理業	32		35		27		17		12		-5	-29.4%		
その他	10		4		8		4		9		5	125.0%		
官公署	1		1		2		2		1		-1	-50.0%		
その他の事業	99		73	1	92	2	48		43		-5	-10.4%		
警備業	35		32		38		25		14		-11	-44.0%		
その他	64		41	1	54	2	23		29		6	26.1%		
陸上貨物運送事業	276	2	226	2	228	1	115		119		4	3.5%		
第三次産業	912	2	912	1	891	3	433	1	409		-24	-5.5%	-1	-100.0%
小売業	236	2	246		218		109		126		17	15.6%		
飲食店	58		94		88		40		41		1	2.5%		
社会福祉施設	158		127		152		67		56		-11	-16.4%		

1. 死傷件数は令和6年7月末日までに発生した災害について令和6年8月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年8月8日 作成

石巻労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～7月		令和6年 1月～7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	427	3	350	2	355	7	180	6	161	4	-19	-10.6%	-2	-33.3%
製造業	124	1	110	1	90	2	49	2	49				-2	-100.0%
食料品製造業	79	1	56		60		32		30		-2	-6.3%		
水産食料品製造業	68	1	43		52		28		24		-4	-14.3%		
その他	11		13		8		4		6		2	50.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2		3				2		1		-1	-50.0%		
木材・木製品製造業	3		6	1	2	1	1	1	3		2	200.0%	-1	-100.0%
家具・装備品製造業	1		1						2		2			
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		4		1		1		1					
印刷・製本業					1									
化学工業	2								1		1			
窯業土石製品製造業	2		2		3		1		1					
鉄鋼業、非鉄金属製造業			1		2		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	4		9		4		1		1					
一般機械器具製造業	5		5		3		3		1		-2	-66.7%		
電気機械器具製造業	6		4		1		1				-1	-100.0%		
輸送用機械等製造業	7		12		4	1	2	1	4		2	100.0%	-1	-100.0%
造船業	7		12		4	1	2	1	4		2	100.0%	-1	-100.0%
その他														
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	10		7		9		4		4					
鉱業	1		1		1				1		1			
土石採取業	1		1		1				1		1			
その他														
建設業	75		39		53	3	27	3	14		-13	-48.1%	-3	-100.0%
土木工事業	36		23		13		8		8					
建築工事業	30		10		28	1	12	1	1		-11	-91.7%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	7		2		8		3				-3	-100.0%		
木造家屋建築工事業	13		2		11	1	5	1			-5	-100.0%	-1	-100.0%
建築設備工事業	4		1		1		1				-1	-100.0%		
その他の建築工事業	6		5		8		3		1		-2	-66.7%		
その他の建設業	9		6		12	2	7	2	5		-2	-28.6%	-2	-100.0%
運輸交通業	33	2	38		40		15		16		1	6.7%		
鉄道・軌道・水運・航空業			1											
道路旅客運送業	5		1		2				1		1			
道路貨物運送業	28	2	36		38		15		15					
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	2				1	1			3	1	3		1	
陸上貨物取扱業									3	1	3		1	
港湾運送業	2				1	1								
農業	7		1		6		4				-4	-100.0%		
林業	8		6		4		2		8	3	6	300.0%	3	
畜産・水産業	14		15		11		7		6		-1	-14.3%		
商業	67		46		45	1	25	1	18		-7	-28.0%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	61		41		42	1	24	1	17		-7	-29.2%	-1	-100.0%
その他	6		5		3		1		1					
金融・広告業	6		6		2									
映画・演劇業														
通信業	3		4											
教育・研究業			1		2		2				-2	-100.0%		
保健衛生業	34		39		48		25		28		3	12.0%		
接客娯楽業	19		13		18		9		7		-2	-22.2%		
旅館業	3		2		4		3		1		-2	-66.7%		
ゴルフ場														
その他	16		11		14		6		6					
清掃・と畜業	12		20	1	15		10		7		-3	-30.0%		
ビルメンテナンス業	5		3		7		4		2		-2	-50.0%		
廃棄物処理業	7		16	1	7		6		5		-1	-16.7%		
その他			1		1									
官公署	1		1		1									
その他の事業	21		10		18		5		4		-1	-20.0%		
警備業	6		5		8		3		2		-1	-33.3%		
その他	15		5		10		2		2					
陸上貨物運送事業	28	2	36		38		15		18	1	3	20.0%	1	
第三次産業	163		140	1	149	1	76	1	64		-12	-15.8%	-1	-100.0%
小売業	51		37		37		19		16		-3	-15.8%		
飲食店	10		7		12		5		5					
社会福祉施設	27		31		38		19		24		5	26.3%		

1. 死傷件数は令和6年7月末日までに発生した災害について令和6年8月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年8月8日 作成

古川労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～7月		令和6年 1月～7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	306	1	313	1	298	3	130	2	135		5	3.8%	-2	-100.0%
製造業	74		70		81	1	35		33		-2	-5.7%		
食料品製造業	17		15		28		11		7		-4	-36.4%		
水産食料品製造業	1				1		1				-1	-100.0%		
その他	16		15		27		10		7		-3	-30.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					1		1		1					
木材・木製品製造業			7											
家具・装備品製造業			1		1									
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1		1									
印刷・製本業					1				1		1			
化学工業	4		2		1				1		1			
窯業土石製品製造業	6		4		4		2		1		-1	-50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1		1		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	16		7		13	1	5		12		7	140.0%		
一般機械器具製造業	6		6		6		2		1		-1	-50.0%		
電気機械器具製造業	12		15		14		8		7		-1	-12.5%		
輸送用機械等製造業	5		4		6		3		1		-2	-66.7%		
造船業														
その他	5		4		6		3		1		-2	-66.7%		
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	5		7		4		2		1		-1	-50.0%		
鉱業	1	1	2											
土石採取業	1	1	2											
その他														
建設業	32		43	1	24		11		22		11	100.0%		
土木工事業	12		19		12		5		8		3	60.0%		
建築工事業	11		18		7		2		10		8	400.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	6		4		2				2		2			
木造家屋建築工事業	4		10		3		1		2		1	100.0%		
建築設備工事業	1		1		1		1		4		3	300.0%		
その他の建築工事業			3		1				2		2			
その他の建設業	9		6	1	5		4		4					
運輸交通業	50		44		46		21		22		1	4.8%		
鉄道・軌道・水運・航空業	1													
道路旅客運送業	1		2						1		1			
道路貨物運送業	48		42		46		21		21					
その他の運輸交通業														
貨物取扱業			2		1									
陸上貨物取扱業			2		1									
港湾運送業														
農業	3		2		5		3		3					
林業	6		4		5	1	4	1	2		-2	-50.0%	-1	-100.0%
畜産・水産業	3		5		5		1		1					
商業	42		46		56	1	26	1	16		-10	-38.5%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	41		41		52	1	26	1	13		-13	-50.0%	-1	-100.0%
その他	1		5		4				3		3			
金融・広告業	1				2				1		1			
映画・演劇業			1											
通信業	2		7		3		2				-2	-100.0%		
教育・研究業	5		4		2									
保健衛生業	42		41		33		13		18		5	38.5%		
接客娯楽業	21		16		16		7		5		-2	-28.6%		
旅館業	3		6		7		3				-3	-100.0%		
ゴルフ場	1		4		1				1		1			
その他	17		6		8		4		4					
清掃・と畜業	9		16		9		5		7		2	40.0%		
ビルメンテナンス業	2		7		2		2		2					
廃棄物処理業	6		6		7		3		4		1	33.3%		
その他	1		3						1		1			
官公署	2		1		1		1				-1	-100.0%		
その他の事業	13		9		9		1		5		4	400.0%		
警備業	2		1		3				3		3			
その他	11		8		6		1		2		1	100.0%		
陸上貨物運送事業	48		44		47		21		21					
第三次産業	137		141		131	1	55	1	52		-3	-5.5%	-1	-100.0%
小売業	31		30		42	1	21	1	11		-10	-47.6%	-1	-100.0%
飲食店	14		5		5		2		3		1	50.0%		
社会福祉施設	31		36		28		11		16		5	45.5%		

1. 死傷件数は令和6年7月末日までに発生した災害について令和6年8月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年8月8日 作成

大河原労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～7月		令和6年 1月～7月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	182	1	179	3	189	2	82		86		4	4.9%
製造業	45		49	1	36		13		21		8	61.5%
食料品製造業	16		13		18		8		7		-1	-12.5%
水産食料品製造業	1				1							
その他	15		13		17		8		7		-1	-12.5%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1		1									
木材・木製品製造業	1		2		1				1		1	
家具・装備品製造業												
パルプ・紙・紙加工品製造業			2									
印刷・製本業	2											
化学工業	3		2		1							
窯業土石製品製造業	3		5		1		1		2		1	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4		6	1	2		1		1			
金属製品製造業	2		4		3		1		3		2	200.0%
一般機械器具製造業			2		1				2		2	
電気機械器具製造業	3		5		3		1		1			
輸送用機械等製造業	5		2		3		1		2		1	100.0%
造船業												
その他	5		2		3		1		2		1	100.0%
電気・ガス・水道業												
その他の製造業	5		5		3				2		2	
鉱業	1				1	1	2				-2	-100.0%
土石採取業					1	1	1				-1	-100.0%
その他	1						1				-1	-100.0%
建設業	33		29	2	37		15		12		-3	-20.0%
土木工事業	9		15	2	17		7		7			
建築工事業	15		11		16		8		3		-5	-62.5%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		2		2		2		1		-1	-50.0%
木造家屋建築工事業	9		2		4		3				-3	-100.0%
建築設備工事業			2		2		2		1		-1	-50.0%
その他の建築工事業	5		5		8		1		1			
その他の建設業	9		3		4				2		2	
運輸交通業	14		12		8		3		16		13	433.3%
鉄道・軌道・水運・航空業												
道路旅客運送業			1		4		2		2			
道路貨物運送業	13		11		4		1		14		13	1300.0%
その他の運輸交通業	1											
貨物取扱業	2		1		1				1		1	
陸上貨物取扱業	2		1		1				1		1	
港湾運送業												
農業	5		3		6		1		1			
林業	8		5		13		9		4		-5	-55.6%
畜産・水産業	3		6		4		1				-1	-100.0%
商業	21	1	29		27	1	18		11		-7	-38.9%
卸売業、小売業	17	1	28		21		13		11		-2	-15.4%
その他	4		1		6	1	5				-5	-100.0%
金融・広告業	1		1		1		1				-1	-100.0%
映画・演劇業					1				1		1	
通信業	3		3		3		2		1		-1	-50.0%
教育・研究業	2		1		1				1		1	
保健衛生業	20		18		27		7		5		-2	-28.6%
接客娯楽業	10		5		9		5		4		-1	-20.0%
旅館業			3		1							
ゴルフ場					1		1		1			
その他	10		2		7		4		3		-1	-25.0%
清掃・と畜業	7		10		10		5		2		-3	-60.0%
ビルメンテナンス業	3		4		3		1				-1	-100.0%
廃棄物処理業	2		5		5		2		2			
その他	2		1		2		2				-2	-100.0%
官公署												
その他の事業	7		7		4				6		6	
警備業	1		1		1							
その他	6		6		3				6		6	
陸上貨物運送事業	15		12		5		1		15		14	1400.0%
第三次産業	71	1	74		83	1	38		31		-7	-18.4%
小売業	14	1	24		15		10		9		-1	-10.0%
飲食店	9		1		3		2		1		-1	-50.0%
社会福祉施設	15		11		17		4		4			

1. 死傷件数は令和6年7月末日までに発生した災害について令和6年8月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年8月8日 作成

瀬峰労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～7月		令和6年 1月～7月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	180	1	196	4	182		97		83	2	-14	-14.4%
製造業	45		40	1	36		20		21		1	5.0%
食料品製造業	11		15		15		8		6		-2	-25.0%
水産食料品製造業	1		1		1							
その他	10		14		14		8		6		-2	-25.0%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	5		4		3		2		2			
木材・木製品製造業	1		5	1	4		1		1			
家具・装備品製造業	1											
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1									
印刷・製本業									1		1	
化学工業	1		3		1		1				-1	-100.0%
窯業土石製品製造業	1		2		1							
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4				2				2		2	
金属製品製造業	1		2		2		1		2		1	100.0%
一般機械器具製造業	5		1		3		3				-3	-100.0%
電気機械器具製造業	7		5		3		2		2			
輸送用機械等製造業	5		2						3		3	
造船業												
その他	5		2						3		3	
電気・ガス・水道業												
その他の製造業	2				2		2		2			
鉱業	2		2		3		1		1			
土石採取業	2		2		3		1				-1	-100.0%
その他									1		1	
建設業	30	1	33	1	26		16		12		-4	-25.0%
土木工事業	8	1	15	1	8		6		3		-3	-50.0%
建築工事業	18		12		15		8		7		-1	-12.5%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	6		1		4		1		1			
木造家屋建築工事業	8		7		6		3		3			
建築設備工事業	2											
その他の建築工事業	2		4		5		4		3		-1	-25.0%
その他の建設業	4		6		3		2		2			
運輸交通業	22		20		12		10		8		-2	-20.0%
鉄道・軌道・水運・航空業												
道路旅客運送業	1		3		1		1		1			
道路貨物運送業	21		17		11		9		7		-2	-22.2%
その他の運輸交通業												
貨物取扱業												
陸上貨物取扱業												
港湾運送業												
農業	6		13	1	3		1		6		5	500.0%
林業	9		6		7		4		6	2	2	50.0%
畜産・水産業	2		5	1	10		6		2		-4	-66.7%
商業	19		27		20		13		9		-4	-30.8%
卸売業、小売業	18		25		17		13		8		-5	-38.5%
その他	1		2		3				1		1	
金融・広告業					1							
映画・演劇業												
通信業	2				7		1		1			
教育・研究業	2		1		6		3				-3	-100.0%
保健衛生業	26		32		26		11		11			
接客娯楽業	3		5		8		4		3		-1	-25.0%
旅館業					3		1				-1	-100.0%
ゴルフ場												
その他	3		5		5		3		3			
清掃・と畜業	6		3		5		4				-4	-100.0%
ビルメンテナンス業	2		1		3		2				-2	-100.0%
廃棄物処理業	3		1		1		1				-1	-100.0%
その他	1		1		1		1				-1	-100.0%
官公署												
その他の事業	6		9		12		3		3			
警備業			1		2				1		1	
その他	6		8		10		3		2		-1	-33.3%
陸上貨物運送事業	21		17		11		9		7		-2	-22.2%
第三次産業	64		78		85		39		27		-12	-30.8%
小売業	16		21		15		11		8		-3	-27.3%
飲食店	1		4		5		3		3			
社会福祉施設	25		27		24		11		11			

1. 死傷件数は令和6年7月末日までに発生した災害について令和6年8月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。